

## 事業概略書

事業名	医療ニーズの高い精神障害者等のケアマネジメントにおける福祉・医療の連携を推進する部署・機関等の構築や人材の育成等に関する調査研究事業
事業目的	地域移行を推進する部門や委員会等に従事する職員、精神障害者の地域移行を直接支援する看護師等のスキルアップに向けて、人材育成プログラムの開発を行い、プログラムをもとにセミナーを開催する。さらに、医療機関における地域移行の促進と新たな長期入院患者を生み出さないという観点から、地域移行を促進する部門・委員会等で活用できる評価指標の充実と、地域移行後の精神障害者の状況把握を目的として調査する。
事業概要	<p><b>1) 精神障害者の地域移行と定着のための部門・委員会等に従事する職員の人材養成事業</b></p> <p>(1) 退院調整、地域移行、地域生活支援の有効な方法と実施のために必要な知識・技術の習得と、実務研修による体験学習も含めたプログラムとテキストの開発を行った。また、プログラムを活用し研修会を全国3ヶ所(東京都・宮城県・島根県)でセミナーを開催した。</p> <p><b>2) 地域移行・定着のための部門・委員会等の機能強化のための評価指標の開発</b></p> <p>平成20年度に実施した調査の対象患者で、調査期間中に退院した患者を対象に、退院後の生活状況、訪問看護など利用している地域サービスなどに関して調査を行った。また、3カ月をこえて入院した患者について分析を行った。これらの調査から急性期治療病棟および精神科救急病棟に入院した患者の退院後の生活状況の実態が明らかになった。</p> <p>これらの結果を踏まえて医療機関における地域移行の促進と新たな長期入院患者を生み出さないという観点から、活用できる評価指標の充実のため入院時スクリーニングシートを、有効活用するために看護部門でケアが必要な項目と多職種でコーディネートする項目を提示した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>○地域移行・定着のための部門・委員会等に従事する職員の養成研修会を多職種で行うことによって、精神障害者の地域移行が促進される。</p> <p>○平成20年度の調査対象患者の追跡調査を行うことによって、地域生活定着に有効なサービスが明確化され、入院早期からの退院調整に活用できる。</p>
事業主体	<p>〒108-0075 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル7階 特例社団法人 日本精神科看護技術協会 TEL : 03-5796-7033 E-MAIL : info@jpna.or.jp</p>

(注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。